

山 県 市 第 6 次 補 正 予 算 会 計 別 明 細 表

(単位:千円)

会 計 名	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額	備 考
一 般 会 計	13,601,764	△ 303,692	13,298,072	第6号
国民健康保険特別会計	3,834,136	50,985	3,885,121	第3号
介護保険特別会計	2,489,578	1,207	2,490,785	第2号
公共下水道事業特別会計	603,175	170,400	773,575	第2号
合 計		△ 81,100		

※平成25年3月21日開催の定例議会において議決。

山県市第6次補正予算の主な内容

繰越明許費

1. 追加

(一般会計)

款	項	事業名	金額
民生費	福祉医療費	高校生等医療費助成事業	6,000千円
民生費	児童福祉費	新生児祝金事業	10,000千円
土木費	道路橋梁費	馬坂トンネル保守点検委託事業	3,500千円
土木費	道路橋梁費	路面性状調査委託事業	2,000千円
土木費	道路橋梁費	市道舗装改良事業	21,000千円
消防費	消防費	中洞地内防火水槽新設事業	8,226千円
教育費	小学校費	富岡小学校トイレ改修事業	55,960千円
教育費	小学校費	桜尾小学校トイレ改修事業	34,550千円
教育費	中学校費	伊自良中学校トイレ改修事業	48,930千円
教育費	保健体育費	全国大会等出場応援金事業	900千円

債務負担行為補正

1. 変更

(一般会計)

事項	変更前		変更後	
	期間	限度額	期間	限度額
総合行政情報システム保守料	25～29	152,297千円	25～29	156,663千円

山縣市第6次補正予算の主な内容

地 方 債 補 正

1. 変 更

(一般会計)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
(辺地対策事業) 市道辻石線道路改良事業	千円 8,600	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金については、利率見直しを行った後において当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定によるものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。	千円 8,100	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金については、利率見直しを行った後において当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定によるものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
(過疎対策事業) 市道2033号線道路改良事業	5,200				5,000			
北山隊小型ポンプ更新事業	1,500				1,300			
過疎地域自立促進特別事業	35,000				61,400			
(緊急防災・減災事業) 避難所施設BSテレビ配線事業	4,200				2,400			
保育園非構造部材耐震化事業	23,100				17,900			
児童福祉施設非構造部材耐震化事業	5,800				4,700			
避難道路整備事業	31,600	13,700						
消防救急デジタル無線施設整備事業	191,700	139,600						
小中学校非構造部材耐震化事業	58,400	45,000						
防災拠点施設整備事業	125,000	134,400						
臨時財政対策債	867,000			650,000				
合計	1,541,600				1,268,000			

山県市第6次補正予算の主な内容

[一般会計]第6次補正予算の主な内容

【歳出】

(単位:千円)

科目	主旨	補正額	主管課等名	備考
総務費 総務管理費 一般管理費	退職手当組合負担金の増額補正 公務員災害補償基金特別負担金の追加補正	18,763	総務課	
総務費 総務管理費 財産管理費	ふるさと応援基金積立の増額補正	他 498	総務課	
総務費 総務管理費 企画費	財源更正(市債 まつり補助金)	債 400 一 △ 400	産業課	
総務費 総務管理費 企画費	自主運行バス補助金の減額補正	△ 23,000 県 △ 11,200	企画財政課	
総務費 総務管理費 国民体育大会推進費	国体開催経費及び競技施設整備費等の減額補正	△ 148,000 県 △ 145,000	国体推進課	
総務費 徴税費 賦課徴収費	確定申告用パソコン購入費の減額補正	△ 1,600	税務課	
民生費 社会福祉費 社会福祉総務費	国民健康保険特別会計への繰出金の減額補正 国民健康保険基盤安定繰出金の増額補正 国民健康保険財政安定化支援事業繰出金の増額補正	△ 161,762 県 5,428	市民環境課	
民生費 社会福祉費 老人福祉費	椿野苑負担金繰上償還の増額補正 老人福祉施設入所者措置費生活扶助費の減額補正 財源更正(市債 緊急通報システム 老人クラブ活動補助金 敬老会)	債 30,595 債 4,900 一 △ 4,900	福祉課	
民生費 社会福祉費 老人福祉費	介護サービス平準化交通費扶助費の増額補正 介護保険特別会計繰出金(事務費分)の増額補正	1,327	健康介護課	
民生費 社会福祉費 障がい者福祉費	介護給付費及び訓練給付費の増額補正	国 1,887 県 943 471	健康介護課	
民生費 児童福祉費 児童福祉総務費	財源更正(市債 出産祝金)	0 債 800 一 △ 800	福祉課	
民生費 児童福祉費 児童福祉総務費	放課後児童クラブ臨時雇用者賃金の減額補正 新生児出産祝金の減額補正	△ 9,500	福祉課	
民生費 児童福祉費 児童措置費	児童扶養手当給付費の減額補正 子ども手当給付費の減額補正 国県支出金過年度返還金の追加補正	△ 23,264 国 △ 18,623 県 △ 602	福祉課	
民生費 児童福祉費 保育園費	保育園非構造部材耐震化事業の減額補正 国庫補助金返還金の追加補正 財源更正(市債 保育園非構造部材耐震化事業)	89 債 △ 5,200	福祉課	
民生費 児童福祉費 児童館費	財源更正 (市債 児童館非構造部材耐震化事業) (市債 子どもげんきはうす非構造部材耐震化事業)	債 △ 800 一 800	福祉課	

山県市第6次補正予算の主な内容

【歳出】

(単位:千円)

科 目	主 旨	補 正 額	主管課等名	備 考
民生費 児童福祉費 障がい児福祉費	財源更正 (市債 ピッコロ療育センター非構造部材耐震化事業)	債 △ 300 一 300	福 祉 課	
民生費 児童福祉費 障がい児福祉費	障がい児通所支援給付費の増額補正	321 国 160 県 80	福 祉 課	
民生費 生活保護費 生活保護費	生活保護扶助費の増額補正	4,000	福 祉 課	
衛生費 保健衛生費 健康増進事業費	健診委託料の減額補正 国庫過年度返還金の追加補正 財源更正(市債 健診委託料事業)	△ 7,387 県 △ 2,400 債 3,300	健康介護課	
衛生費 清掃費 塵芥処理費	ごみ袋作成費の減額補正 財源更正(市債 資源回収事業補助金)	△ 1,700 債 1,500	市民環境課	
農林水産業費 農業費 農地費	農地・水保全管理支払交付金の減額補正	△ 3,639	産 業 課	
農林水産業費 林業費 林業振興費	育林推進事業補助金の減額補正 財源更正(県支出金 森林整備地域活動支援交付金) 財源更正(市債 育林推進事業)	△ 2,280 県 3,284 債 1,400	産 業 課	
商工費 商工費 商工振興費	恋洞道路整備事業の減額補正 財源更正(市債 住宅用太陽光補助金)	△ 79,358 債 △ 600 一 600	産 業 課	
土木費 道路橋梁費 道路橋梁維持費	橋梁耐震・補修設計委託料の減額補正	△ 5,000	建 設 課	
土木費 道路橋梁費 道路新設改良費	道路改良事業委託料等の減額補正 道路改良工事等の減額補正 (国の1次補正分) トンネル点検・路面性状調査委託料の追加補正 舗装改良工事の増額補正	△ 18,799 国 14,575 債 △ 18,600	建 設 課	
土木費 河川費 河川維持費	一級河川除草委託料の減額補正	△ 8,000 県 △ 8,000	建 設 課	
土木費 都市計画費 都市計画総務費	公共下水道特別会計 当初予算事業の繰出金の減額補正 (国の1次補正分) 公共下水道特別会計 2次補正事業の繰出金の増額	68,250	水 道 課	
土木費 都市計画費 公園費	芝生・樹木管理業務委託料の減額補正	△ 2,190	建 設 課	
土木費 住宅費 住宅管理費	民間住宅アスベスト調査・アスベスト除去工事、建築物等耐震化促進事業費補助金の減額補正	△ 3,090 国 △ 1,250 県 △ 540	建 設 課	

山県市第6次補正予算の主な内容

【歳出】

(単位:千円)

科 目	主 旨	補 正 額	主管課等名	備 考
消防費 消防費 常備消防費	消防救急デジタル無線施設整備事業等の減額補正	△ 54,000 国 △ 9,800 県 1,700 債 △ 52,100 他 △ 1,800	消 防 本 部	
消防費 消防費 非常備消防費	消防団員退職報償金の増額補正 北山小型ポンプ購入事業の減額補正 防火水槽設置事業に係る消防器具庫撤去工事の追加補正	10,840 債 △ 200	消 防 本 部	
消防費 消防費 消防施設費	(国の予備費) 防火水槽設置事業の追加補正	7,226 国 2,618	消 防 本 部	
消防費 消防費 防災対策費	BSアンテナ設置事業の減額補正	△ 1,800 県 1,500 債 7,600	総 務 課	
教育費 小学校費 学校管理費	スクールバス業務委託料・非構造部材耐震化事業等の減額補正 (国の1次補正分) 富岡小学校・桜尾小学校トイレ改修事業の追加補正 財源更正 (市債 非構造部材耐震化事業 小学校パソコン購入 スクールバス業務委託等)	67,213 国 23,800 債 △ 5,100	学 校 教 育 課	
教育費 小学校費 教育振興費	スクールバス業務委託料、就学援助扶助の減額補正 財源更正 (市債 スクールバス業務委託)	△ 2,004 債 900	学 校 教 育 課	
教育費 中学校費 学校管理費	スクールバス業務委託料・非構造部材耐震化事業等の減額補正 (国の1次補正分) 伊自良中学校トイレ改修事業の追加補正 財源更正 (市債 非構造部材耐震化事業 スクールバス業務委	43,742 国 14,900 債 5,300	学 校 教 育 課	
教育費 中学校費 教育振興費	スクールバス業務委託料、就学援助扶助の減額補正 財源更正 (市債 スクールバス業務委託)	△ 2,070 債 100	学 校 教 育 課	

【歳入】

(単位:千円)

款	項	主 旨	補 正 額	主管課等名	備 考
市 税	市民税	個人分所得割・法人税割の増額補正	97,000	税 務 課	
市 税	たばこ税		7,000	税 務 課	
地方譲与税	地方揮発油税		△ 5,000	企 画 財 政 課	
利子割交付金	利子割交付金		△ 3,500	税 務 課	
株式等譲渡 所得割交付 金	株式等譲渡 所得割交付 金		△ 700	税 務 課	

山縣市第6次補正予算の主な内容

【歳入】

(単位:千円)

款	項	主 旨	補 正 額	主管課等名	備 考
地方特例 交 付 金	地方特例 交付金		1,031	企画財政課	
地方交付税	地方交付税	普通地方交付税の増額補正	445,958	企画財政課	
国庫支出金	国庫負担金	民生費国庫負担金 児童扶養手当給付負担金の減額補正	△ 1,828	福 祉 課	
国庫支出金	国庫負担金	民生費国庫負担金 障がい者自立支援給付費負担金の増額補正	943	福 祉 課	
国庫支出金	国庫負担金	民生費国庫負担金 子ども手当等負担金の減額補正	△ 16,795	福 祉 課	
国庫支出金	国庫負担金	民生費国庫負担金 障がい児発達支援給付費負担金の増額補正	160	福 祉 課	
国庫支出金	国庫補助金	土木費国庫補助金 社会資本整備総合交付金 当初予算事業分の減額補正 6次補正事業分の追加補正(国の1次補正分)	13,325	建 設 課	
国庫支出金	国庫補助金	教育費国庫補助金 公立学校施設整備費補助金(学校施設環境改善交付金) 非構造部材耐震化事業分の減額補正 小中学校トイレ改修事業分の追加補正	38,700	学校教育課	
国庫支出金	国庫補助金	消防費国庫補助金 消防防災基盤整備費補助金 デジタル無線施設整備事業分の減額補正	△ 8,600	消 防 本 部	
国庫支出金	国庫補助金	消防費国庫補助金 緊急消防援助隊設備整備費補助金 高規格救急車購入事業分の減額補正	△ 1,200	消 防 本 部	
国庫支出金	国庫補助金	消防費国庫補助金 消防防災施設費補助金 防火水槽設置事業分の追加補正(国の予備費)	2,618	消 防 本 部	
県支出金	県負担金	民生費県負担金 国民健康保険安定基盤費負担金の増額補正	5,428	市民環境課	
県支出金	県負担金	民生費県負担金 障がい者自立支援給付費負担金の増額補正	471	福 祉 課	
県支出金	県負担金	民生費県負担金 子ども手当等負担金の減額補正	△ 602	福 祉 課	
県支出金	県負担金	民生費県負担金 障がい児発達支援給付費負担金の増額補正	80	福 祉 課	
県支出金	県負担金	衛生費県負担金 健康増進事業負担金の減額補正	△ 2,400	健康介護課	
県支出金	県補助金	総務費県補助金 自主運行バス補助金の減額補正	△ 11,200	企画財政課	
県支出金	県補助金	総務費県補助金 ぎふ清流国体競技施設整備費補助金の減額補正 ぎふ清流国体リハーサル大会補助金の減額補正 ぎふ清流国体協議会運営補助金の追加補正	△ 145,000	国体推進課	

山県市第6次補正予算の主な内容

【歳入】

(単位:千円)

款	項	主 旨	補正額	主管課等名	備考
県支出金	県補助金	農林水産業費県補助金 森林整備地域活動支援交付金の増額補正	3,284	産 業 課	
県支出金	県補助金	土木費県補助金 建築物等耐震化促進事業費補助金の減額補正	△ 540	建 設 課	
県支出金	県補助金	消防費県補助金 岐阜県市町村振興補助金の追加補正	3,200	総 務 課 消 防 本 部	
県支出金	県委託金	土木費県委託金 一級河川除草委託金の減額補正	△ 8,000	建 設 課	
財産収入	財産売払収入	旧大桑保育園売払の追加補正	34,000	福 祉 課	
寄 附 金	寄附金	ふるさと応援寄付金の増額補正	498	総 務 課	
繰 入 金	基金繰入金	財政調整基金繰入金	△ 578,498	企 画 財 政 課	
繰 入 金	基金繰入金	消防施設整備基金繰入金	△ 1,800	企 画 財 政 課	
繰 越 金	繰越金	前年度繰越金	102,775	企 画 財 政 課	
諸 収 入	延滞金・加算金及び過料	延滞金	6,000	税 務 課	
諸 収 入	雑入	消防団退職報償費	△ 6,900	消 防 本 部	
市 債	市債	総務債 過疎対策事業の増額補正(まつり補助金) 緊急防災・減災事業の減額補正(BSアンテナ設置)	△ 1,400	企 画 財 政 課	
市 債	市債	民生債 過疎対策事業の増額補正(緊急通報システム 老人クラブ活動補助金 敬老会 出産祝金) 緊急防災・減災事業の減額補正(児童福祉施設非構造部材耐震化事業)	4,600	企 画 財 政 課	
市 債	市債	商工債 過疎対策事業の減額補正(住宅用太陽光補助金)	△ 600	企 画 財 政 課	
市 債	市債	農林債 過疎対策事業の増額補正(育林推進事業)	1,400	企 画 財 政 課	
市 債	市債	土木債 辺地対策事業の減額補正 過疎対策事業の減額補正 緊急防災・減災事業の減額補正	△ 18,600	企 画 財 政 課	
市 債	市債	消防債 過疎対策事業の減額補正(北山小型ポンプ購入) 緊急防災・減災事業の増額補正(防災拠点施設) 緊急防災・減災事業の減額補正(消防救急デジタル無線施設整備事業)	△ 42,900	企 画 財 政 課	

山県市第6次補正予算の主な内容

【歳入】

(単位:千円)

款	項	主 旨	補 正 額	主管課等名	備 考
市 債	市債	教育債 過疎対策事業の減額補正(小学校パソコン 非常勤講師) 過疎対策事業の追加補正(スクールバス運行)	1,300	企画財政課	
市 債	市債	保育所債 緊急防災・減災事業の減額補正(保育園非構造部材耐震化事業)	△ 5,200	企画財政課	
市 債	市債	衛生債 過疎対策事業の追加補正(健診委託料事業 資源回収事業補助金)	4,800	企画財政課	
市 債	市債	臨時財政対策債	△ 217,000	企画財政課	

山県市第6次補正予算の主な内容

[国民健康保険特別会計]第3次補正予算の主な内容

【歳出】

(単位:千円)

科 目	主 旨	補 正 額	主管課等名	備 考
保険給付費 療養諸費 退職被保険者等療養給付費	財源更正 (その他 療養給付費等交付金)	他 26,673	市民環境課	
保険給付費 療養諸費 退職被保険者等療養費	財源更正 (その他 療養給付費等交付金)	他 363	市民環境課	
保険給付費 高額療養費 退職被保険者等高額療養費	財源更正 (その他 療養給付費等交付金)	他 3,240	市民環境課	
保険給付費 出産育児諸費 出産育児一時金	財源更正 (国庫支出金 出産育児一時金補助金)	国 △ 420	市民環境課	
後期高齢者支援金 後期高齢者支援金等納付金 後期高齢者支援金	後期高齢者支援金の減額補正	△ 1,646	市民環境課	
前期高齢者納付金 前期高齢者納付金 前期高齢者納付金	前期高齢者納付金の減額補正	△ 137	市民環境課	
介護納付金 介護納付金 介護納付金	介護納付金の減額補正	△ 223	市民環境課	
共同事業拠出金 共同事業拠出金 高額医療費共同事業拠出金	高額医療費共同事業拠出金の増額補正	国 9,146 県 2,287 他 2,287 22,497	市民環境課	
共同事業拠出金 共同事業拠出金 保険財政共同安定化事業拠出金	保険財政共同安定化事業拠出金の減額補正	△ 38,737 他 △ 52,541	市民環境課	
保健事業費 特定健康診査等事業費 特定健康診査等事業費	健康診査事業委託料の減額補正	△ 17,000 国 4,159 県 4,159	市民環境課	
保健事業費 保健事業費 保健衛生普及費	健康診査事業委託料等の減額補正	△ 700	市民環境課	
国民健康保険基金費 国民健康保険基金費 国民健康保険基金費	基金積立の増額補正	53,099	市民環境課	
諸支出金 償還金及び還付加算金 償還金	療養給付費等負担金返還金・特定健康診査・保険指導返還金の追加補正	47,183	市民環境課	

山県市第6次補正予算の主な内容

【歳入】

(単位:千円)

款	項	主 旨	補正額	主管課等名	備 考
国庫支出金	国庫負担金	高額医療費共同事業負担金の増額補正	2,287	市民環境課	
国庫支出金	国庫負担金	特定健康診査等負担金の増額補正	4,159	市民環境課	
国庫支出金	国庫補助金	出産育児一時金補助金の減額補正	△ 420	市民環境課	
療養給付費等交付金	療養給付費等交付金	療養給付費等交付金の増額補正	43,633	市民環境課	
前期高齢者交付金	前期高齢者交付金	前期高齢者交付金の増額補正	169,810	市民環境課	
県支出金	県負担金	高額医療費共同事業負担金の増額補正	2,287	市民環境課	
県支出金	県負担金	特定健康診査等負担金の増額補正	4,159	市民環境課	
共同事業交付金	共同事業交付金	高額医療費共同事業交付金の増額補正 保険財政共同安定化事業交付金の減額補正	△ 30,044	市民環境課	
繰入金	一般会計繰入金	一般会計繰入金の減額補正 保険基盤安定繰入金の増額補正	△ 161,762	市民環境課	
繰入金	基金繰入金	国民健康保険基金繰入金の減額補正	△ 124,607	市民環境課	
繰越金	繰越金	前年度繰越金	141,483	市民環境課	

[介護保険特別会計]第3次補正予算の主な内容

【歳出】

(単位:千円)

科 目	主 旨	補正額	主管課等名	備 考
総務費 介護認定費 介護認定費	認定システム改修業務委託料の追加補正	1,207	健康介護課	

【歳入】

(単位:千円)

款	項	主 旨	補正額	主管課等名	備 考
繰入金	一般会計繰入金	一般会計繰入金の増額補正	1,207	健康介護課	

山県市第6次補正予算の主な内容

繰越明許費

1. 追加

(公共下水道事業特別会計)

款	項	事業名	金額
公共下水道費	公共下水道費	公共下水道事業	243,600千円

山口市第6次補正予算の主な内容

地 方 債 補 正

1. 変 更

(公共下水道事業特別会計)

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	千円 106,600	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金については、利率見直しを行った後において当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定によるものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。	千円 179,600	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金については、利率見直しを行った後において当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定によるものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。

山縣市第6次補正予算の主な内容

[公共下水道事業特別会計]第2次補正予算の主な内容

【歳出】

(単位:千円)

科目	主旨	補正額	主管課等名	備考
総務費 総務管理費 一般管理費	財源更正 (その他 諸収入等)	他 268	水道課	
公共下水道費 公共下水道費 施設管理費	財源更正 (その他 使用料)	他 3,020	水道課	
公共下水道費 公共下水道費 公共下水道費	当初予算事業の減額補正 2次補正追加事業の増額補正(国の1次補正分)	170,400 国 11,800 県 536 債 73,000 他 8,400	水道課	

【歳入】

(単位:千円)

款	項	主旨	補正額	主管課等名	備考
分担及び負担金	負担金	下水道事業受益者負担金の増額補正	8,400	水道課	
使用料及び手数料	使用料	公共下水道使用料の増額補正	3,020	水道課	
国庫支出金	国庫補助金	社会資本整備総合交付金 当初予算事業分の減額補正 2次補正事業分の追加補正(国の1次補正分)	11,800	水道課	
県支出金	県補助金	特定基盤整備推進交付金の増額補正	536	水道課	
繰入金	一般会計繰入金	一般会計繰入金 当初予算事業の減額補正 2次補正追加事業の増額補正(国の1次補正分)	68,250	水道課	
繰越金	繰越金	前年度繰越金	4,356	水道課	
諸収入	雑入	消費税還付金、延滞金等の増額補正	1,038	水道課	
市債	市債	公共下水道事業債 当初予算事業の減額補正 2次補正事業の増額補正(国の1次補正分)	73,000	水道課	

注:上記【歳出】の表中「補正額」欄の「国」は国庫支出金、「県」は県支出金、「債」は市債、「他」はその他(前述以外)の特定財源を表記しました。